

大障教ニュース

大阪府立障害児
学校教職員組合
大阪市天王寺区
東高津町7 11
府教育会館704号
(TEL)6765-8904
(FAX)6765-8905

障害児学校だけに国の設置基準がない 6万筆を超える国会請願署名を集約

障害児学校の設置基準策定を求める 第6回全国交流集会



全国から集まった参加者

第1部の総会では、垣見尚哉事務局長(全教障害児教育部)が、1年間のとりくみを報告しました。4月からとりくんできた、障害児学校の設置基準策定を求める請願署名は、集会当日までに6万筆を超える到達となりました。総選挙によって国会の情勢が変わったため、今後すべての国会議員に対して紹介議員の依頼をした上で、来年1月末頃に国会提出を行いたいとの提案がありました。また、現在とりくまれている「教育全国署名」にも「設置基準策定」を求める請願項目があるため、こちらの署名もあわせてとりくむよう呼びかけられました。駅頭での署名をはじめ、すべての障害児学校のPTA会長への要請や、PTAと教職員組合が共同で学校長に申し入れて全家庭に配布、放課後デイの施設や教職員組合以外

児童生徒の増加に学校建設が追いついていない

第2部は、佐竹葉子副会長(全教障害児教育部)の報告で、「設置基準と障害児学校」と題した学習を行いました。佐竹さんは、学校教育法第3条で学校を設置する者は、設備、編成その他に関する設置基準に従い、これを設置しなければならぬ」と定められ、校舎や運動場の面積や、校舎に備えるべき施設も明記されていると述べました。

例えば、小学校設置基準では、校舎に備えるべき施設として教室、普通教室、特別教室等)などの他に「図書室」が明記されています。従って、小学校において図書室の普通教室への転用は認められないこととなります。多様な学科のある、高等専門学校にも設置基準は設けられています。

しかし、障害児学校だけには、未だに設置基準が策定されていません。その結果として、特別支援学校の児童生徒数の増加に学校数の増加が追いつかず、教室不足数は全国で3430教室に達しています(2016年度文部省調査より)。

また、佐竹さんは、公立学校施設費国庫負担金に関する関係法令等)で示された、学校の面積基準で計算した特別支援学校の保有面積が、必要面積の67%しかない実態も明らかにしました。この基準を小学校で見ると106%、中学校は112%、高校86%となり、他校種に比べて特別支援学校の面積の狭さは突出しています。

学習後は、全国の参加者から、障害児学校の劣悪な実態や、その改善を求める父母と教職員の共同のとりくみが報告されました。交流のまとめを行った佐久美順子会長(神奈川県保護者)は、「先生方は子どもを思うだけでなく自分たちの環境も踏まえた上で、設置基準策定を求める運動にとりくんでほしい」と述べました。

10月29日、障害児学校の設置基準策定を求め、豊かな障害児教育の実現をめざす会が、第6回全国交流集会を東京都内で開催しました。集会には、大阪の障害児教育をよくする会」など父母・教職員共同の団体をはじめ、各地の教職員組合など、全国から60人が参加しました。

請願署名の提出は1月を予定

署名は、集会当日までに6万筆を超える到達となりました。総選挙によって国会の情勢が変わったため、今後すべての国会議員に対して紹介議員の依頼をした上で、来年1月末頃に国会提出を行いたいとの提案がありました。また、現在とりくまれている「教育全国署名」にも「設置基準策定」を求める請願項目があるため、こちらの署名もあわせてとりくむよう呼びかけられました。駅頭での署名をはじめ、すべての障害児学校のPTA会長への要請や、PTAと教職員組合が共同で学校長に申し入れて全家庭に配布、放課後デイの施設や教職員組合以外

7月14日に行った文部科学省への要請では、障害にに応じた柔軟な対応をするため、設置基準は設けない」という従来通りの回答に加えて、弊害は認識している。学校建設に関しては各自自治体の責任で行うが、国からの2分の1の補助の他に、地方債を使えば自治体の負担は2割、3割程度に減るはずなので活用してほしい」という回答があったことも報告されました。

一方、日本人の延べ宿泊者数は4億2千310万人で、2015年より3.5%減っています。観光庁はこの結果について、5月が3連休のみという日並びの悪さや、熊本地震、台風等の影響が大きかったと分析しています。しかし、消費税が増税された2014年の4億2千868万人にも達しなかったことから、増税後の消費不況が続いているためとの見方もあります。

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」でも、2016年の日本人1人1回あたりの国内旅行単価は3万2687円で、2015年比3.2%の減少です。それでも、日本人の国内旅行者数が減っているわけではありません。同調査によると、2016年の日本人の国内旅行者数は全体で、前年比6%増で、宿泊旅行4%増・日帰り旅行8.1%増となっています。旅行者数の増加に伴い旅行消費額も増えてはいますが、日帰りの伸びが宿泊旅行の5倍を超えており、多くの人が安い日帰り旅行で我慢しているのが実態のようです。

海外からの観光客が増えたと言っても、全体の旅行消費額25兆8千億円のうち外国人の消費は14.5%にすぎません。日本人の個人消費を増やし、気軽に旅行でリフレッシュできるような政策も必要です。

大障教ホームページアドレス <http://www1a.biglobe.ne.jp/fushou/> Eメール アドレス : fushoukyou_1@mtb.biglobe.ne.jp



日本を訪れる外国人観光客が増加する一方で、日本人の国内宿泊旅行者は減ってきています。観光庁(国土交通省の外局)として2008年に発足が行った「宿泊旅行統計調査」でも、その傾向は明らかです。それによると、2016年の外国人の延べ宿泊者数は年間6千939万人で、2015年に比べ5.8%増え過去最高となりました。

一方、日本人の延べ宿泊者数は4億2千310万人で、2015年より3.5%減っています。観光庁はこの結果について、5月が3連休のみという日並びの悪さや、熊本地震、台風等の影響が大きかったと分析しています。しかし、消費税が増税された2014年の4億2千868万人にも達しなかったことから、増税後の消費不況が続いているためとの見方もあります。

観光庁の「旅行・観光消費動向調査」でも、2016年の日本人1人1回あたりの国内旅行単価は3万2687円で、2015年比3.2%の減少です。それでも、日本人の国内旅行者数が減っているわけではありません。同調査によると、2016年の日本人の国内旅行者数は全体で、前年比6%増で、宿泊旅行4%増・日帰り旅行8.1%増となっています。旅行者数の増加に伴い旅行消費額も増えてはいますが、日帰りの伸びが宿泊旅行の5倍を超えており、多くの人が安い日帰り旅行で我慢しているのが実態のようです。

海外からの観光客が増えたと言っても、全体の旅行消費額25兆8千億円のうち外国人の消費は14.5%にすぎません。日本人の個人消費を増やし、気軽に旅行でリフレッシュできるような政策も必要です。

「そつだ、奈良へ行くじー！」 全国障害児学級学校学習交流集会」

いよいよ間近にせまってきた、1月6日、7日、8日の全国障害児学級学校学習交流集会。和歌山(2015年)・神奈川(2016年)・北海道(2017年)で行われた学習交流集会の参加経験者や、今回初めて参加しようと思っている青年からの声を紹介します。

これまでの集会で
「行ってよかった!」と思ったところは?

定期的に3学期の直前なので、参加して話を聞く、スタートダッシュをかける分科会。内容も実技系が楽しかったです。これまでで一番記憶に残っているのは、保護者の話や、保護者の意見が聞ける分科会。保護者の意見が聞ける分科会。保護者の意見が聞ける分科会。保護者の意見が聞ける分科会。

今回楽しみにしている内容は?どの分科会に参加しますか?

全体会の丸山先生のお話が楽しみです。千住真理子先生の講座「性教育を学ぼう」が気になってます。今までなかなかいけなかったのです。私も性教育の講座が楽しみです。授業で、どう伝えるの、子どもたちに、自分の気持ちの伝え方を教えたので、それを学びたいです。初任の方は、実技系に参加すると入門編としていいかもしれません。私は、教えることも、数年の経験があれば、より共感できることや発見があると思います。旬の実践分科会で、「すこ

今回は奈良という近場で学べる機会ですね

近くて良かったと思います。全日程の参加が難しくても、聞きたい話を聞きにいけるのがいいですね。奈良は駅周辺で完結するので、近場で色々見られるのが魅力。ならまちも



みんなで意見交換しました

改憲を許さない運動を! 3000万署名に全力



廣渡清吾さん

11月29日、東京大学名誉教授の廣渡清吾さんを講師に招き「秋の憲法大学習会」が開催されました。参加者は200人を超え、大障教からも参加しました。

「約束と希望としての日本国憲法 原理としての個人の尊厳を擁護する」と題した講演で、廣渡さんは、「日本国憲法は、日本が世界の諸国民や、アジアと日本で戦争の犠牲となった人々への不戦の誓い、約束である。また、まだ実現はしていないが自らの行動によって実現しようとする希望でもある」「憲法はそれを支え実現しようとする人々の力なしには実現しない」と述べました。

その上で、安倍政権の5年間について次のように問題点を指摘しました。特定秘密保護法、安保関連法、共謀罪法の悪法3法を通して「軍事」を表舞台に出したこと。森友・加計問題は権力の私物化であり、この責任は行政の最高責任者が取るべきであること。戦争法案の時は国会で「この法案が実現することによって、専守防衛にいささかの変更もない」と言い、共謀法案の時は、「この法案はテロを防止して東京オリンピックを安全に開催するため」と言うなど、美辞麗句を並べて嘘をつく「いいくるめ」論法に終始したこと。この5年間のたたかいは、このような安倍政権の暴走から、立憲主義、民主主義、平和主義を守るたたかいだと言えます。

また、廣渡さんは、改憲を阻止し新しい時代を切り開くために、「国民投票で自衛隊を憲法に書こうとする提案が否決されたら、自衛隊の存在は違憲になるのではないか、そういう危惧を安倍政権に抱かせることが最も重要だ。そのためにも、『安倍9条改憲NO! 3000万署名』を積み上げよう」と述べました。そしてこの署名は「戦後の日本社会の岐路を決定する重要な運動」と指摘し、最後に「憲法を守る『市民と野党の共同』をさらに強くし、新しい政治を切り開くチャンスを作り出したい」と訴えました。

誘い合ってあなたもぜひ参加しよう
毎年、内容のぎっしり詰度も、全国の先生たちと交
まった学習交流集会。今年 流できるとてもいい機会です。

ぜひ職場の仲間を誘って参加して、たくさん学んでたくさん刺激を受けましょう!